

未来予想図

Volume11

自由民主党 大阪13区(東大阪市)

衆議院議員 むねきよ 皇一



ご挨拶

地元の皆様方にはいつもお世話になり心から感謝しています。

さて、我が国は、急速に進む少子高齢化に伴い7年連続で人口が減少するなど構造的な課題を抱えています。安倍内閣発足以来、経済再生とデフレからの脱却、また、地方創生と東京一極集中の是正、東日本大震災や熊本地震からの復興等に取り組んできましたが、いまだ道半ば、前途多難です。更に、英国のEU離脱問題等、世界経済は一層不透明さを増す中で、南シナ海、東シナ海の情勢は混迷を深めており、先行きは決して楽観できない状況となっています。

先の参議院選挙で我が党は27年ぶりに単独で過半数を得ることが出来ましたが、言い換えれば一度失った信頼を取り戻すのに、27年の歳月を要したということになります。「自民一強他弱」と言われておりますが、数の力におごることなく、一層謙虚に、丁寧な政治を進める必要があると考えます。

9月中旬から臨時国会が開会され、TPPや補正予算等の審議が行われることとなります。下記に8月2日に閣議決定された平成28年補正予算の内容についてご報告申し上げます。小生も微力ではありますが、この難局に立ち向かい我が国の再生に道筋をつける努力をして参ります。

衆議院議員 宗清 皇一

未来への投資を実現する経済対策



9月の臨時国会に提案される予定の政府の新たな経済対策が8月2日に閣議決定されました。その内容はリニア中央新幹線の大阪延伸前倒しなどのインフラ整備に約10・7兆円、「一億総活躍社会」の実現に向けた関連施策に約3・5兆円、英国の欧州連合（EU）離脱に伴う

中小企業支援などに約10・9兆円、熊本地震や東日本大震災からの復興、防災対策の強化などにも約3兆円が計上される見込みとなっています。事業規模は28・1兆円程度となる見込みであり、安倍内閣が発足して以降最大規模の補正予算となります。

一億総活躍社会の実現の加速

① 子育て・介護の環境整備

待機児童ゼロを実現するため、保育の受け皿整備を進めます。介護についても、50万人分の受け皿を前倒しして整備し、介護離職ゼロを目指します。求められる保育・介護サービス

を提供するための人材の確保に向けて、処遇改善等を実現します。

② 若者への支援拡充、女性活躍の推進

奨学金制度の拡充を図って参ります。また、一人ひとりの女性が自らの希望に応じて活躍できる社会づくりを加速します。

③ 社会全体の所得と消費の底上げ

働き方改革の推進、年金受給資格期間の短縮、雇用保険制度の見直し、既存住宅流通・リフォーム市場等の活性化を図ります。

21世紀型のインフラ整備

① 外国人観光客4,000万人時代に向けたインフラ整備

観光は、我が国の成長戦略の大きな柱の一つであり、地方創生の切り札であり一層の観光振興策を講じて参ります。

② 農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の発効を見据えて、農林水産物の食料の輸出促進や競争力の強化など「攻めの農林水産業」の実現に向けた基盤となるインフラ整備等をハード・ソフト両面から進めます。

③ リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

大都市がハブとなって、地方と地方をつなぐ地方創生回廊をつくり上げることで、全国を一つの経済圏に統合し、成長の果実が

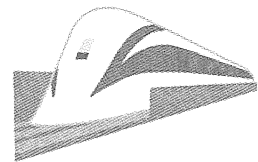
全国津々浦々にいきわたる環境の整備を図ります。

④ インフラなどの海外展開支援

国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）、日本貿易保険（NEXI）、その他の関係機関等の積極的な活用や財務基盤の強化を通じて、日本企業の海外インフラ展開を支援します。

⑤ 生産性向上へ向けた取組の加速

人工知能など第4次産業革命を背景として、イノベーション、研究開発、知的財産戦略を推進し、生産



性の向上を通じた潜在成長力の引き上げを図ります。また、TPPや日EU・EPA等の推進等により、自由で公正な経済圏を世界に広げていきます。

英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援

① 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援



中小企業・小規模事業者向けの資金繰り等の支援に取り組みます。

また、海外展開に取り組む企業を支援します。

② 中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援

中小企業・小規模事業者の経営力強化、生産性向上に向けた支援を拡充します。あわせて、最低賃金引上げの環境整備措置を講じます。

③ 地方創生の推進

情報、人材、財政の3つの側面を軸に、小さな拠点を始めとする地方創生に向けた取組を推進します。また、地域においてその特性を生かした付加価値の高い産業を創業・形成することにより、雇用機会を創出します。

④ リスクへの対応

金融の機能の安定を確保するため、金融機能強化法に基づく資本増強制度等の期限を延長します。

熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

① 熊本地震からの復興・復興

被災者の見守り・相談支援等を進めるとともに、災害公営住宅の建設等を加速します。また、道路・施設等の災害復旧を着実に進めるとともに、生業の再建、産業の復興をきめ細やかに後押しします。更に、被災自治体が地域の実情に応じた実施する様々な事業について、単年度予算の枠に縛られずに継続的に対処できる資金として、復興基金の創設を支援します。

② 東日本大震災からの復興の加速化

本年度は、今後5年間の「復興・創生期間」の初年度にあたり、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、被災者の自立につながる、地方創生のモデルとなるような復興を実現することを目指します。



復興道路・復興支援道路、復興を支える港湾の整備等を加速するとともに、東北の観光復興を一層進めます。原子力被災地域については、平成29年3月までに除染実施計画に基づく面的除染を完了させるべく万全を期して参ります。

③ 災害対応の強化・老朽化対策

防災情報の伝達体制等

の整備のほか、緊急防災・減災事業債の対象事業を拡充し、指定避難所及び災害対策拠点となる庁舎の防災機能を強化します。また、インフラなどの機能を将来にわたり発揮するための老朽化対策等を強化します。

④ 安全・安心の確保

国民の安全・安心を確保するため、テロに備えた情報収集・危機管理能力を強化し、良好な治安を確保することも、自衛隊の運用態勢を強化します。また、企業の海外進出が進む中、在外邦人の安全・安心の確保に取り組みます。官邸等の危機管理体制やサイバーセキュリティ対策、国際感染症対策を強化し、国民に対する迅速・確実な情報伝達を行うほか、暮らしの安全・安心を確保する取組を推進します。

成長と分配の好循環を強化するための構造改革等の推進

① 働き方改革の推進

一億総活躍社会を切り開く鍵は、多様な働き方を可能とする社会であり、働き方改革である。そのため、同一労働同一賃金の実現、長時間労働の是正、労働制度の改革を進めます。

② 最低賃金

中央最低賃金審議会において、今年度の地域別最低賃金の目安は、全国加重平均で昨年の798円を24円上回る822円になる予定です。一昨年から780円から18円の引き上げであったことを比べても24円の引き上げは非常に高い水準となりま

す。また、全都道府県で時間額20円を超える額となつていきます。最低賃金の引き上げが、消費の喚起や生活水準の底上げにつながっていくよう努めます。

また、最低賃金引上げの環境整備として、経営力強化・生産性向上に向けて、中小企業・小規模事業者への支援措置を推進・拡充します。事業主の雇用保険料の時限的な引下げについては、平成29年度からの実現を目指します。

③ その他の構造改革の推進

日本再興戦略などに盛り込まれた制度・規制改革を加速化させます。経済・財政一体改革を推進し、改革工程表や経済・財政再生アクション・プログラムに沿って、社会保障・地方行財政・税制等の構造改革を着実に実行していきます。



衆議院議員（1期）

昭和45年8月9日東大阪市生まれ。昭和58年東大阪市立玉川小学校卒、昭和61年東大阪市立玉川中学校卒、平成元年大阪府立花園高等学校卒、平成6年龍谷大学・文学部・文学科英文学卒。平成6年民間企業勤務。平成9年塩川正十郎先生の秘書として仕える。

平成19年大阪府議会議員選挙にて初当選。平成23年大阪府議会議員選挙にて2期目当選。平成26年第47回衆議院議員総選挙にて初当選。現在、総務委員会・財務金融委員会に所属。

《 衆議院議員宗清皇一事務所 》

■ 〒577-0841 東大阪市足代1-14-21-305 ■ TEL06-6726-0090 ■ FAX06-6726-0091

■ ホームページ <http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>